

製品事業本部の方針は？

生産性改革と新たな収益基盤確立

4月から新たな中期経営計画がスタートした前田道路。4月1日付で製品事業本部長に就任した益田章喜氏は「新中計の柱の中でも、『生産性の改革』と『新たな収益基盤の確立』の2つについて積極的に推進し、確実に実行していくことが製品事業本部の役割だ」と述べ、働き方改革やデジタル化など、諸課題の解決に向けて取り組む姿勢を示す。現状や今後の方針について聞いた。

そとどが聞きたい

「製品事業は、1964年のアスファルト合材販売開始以来、先輩方が営々と築いてきたものだ。これを引き継ぎ、連結対象の関連会社も含めれば全国に100力以上ある工場が同じ方向を見て進めるようにしなければならぬ」という責任を感じている」との認識を示した上で、「市場が縮小傾向にある中、たくさんの人と話をしながら業界が抱える問題に対する考え方も打ち出していく必要がある」と

抱負を語る。

「製品事業本部長の仕事は、以前務めていた製品部長と比べると、全国の製品事業を見るといった点では同じだが、対外的な発信についても責任



前田道路常務執行役員製品事業本部長

益田 章喜氏

があることが大きな違いだ」として、社会・業界の中で責任ある企業として、喫緊の課題であるカーボンニュートラルを始めとしたさまざまな問題に取り組んでいく考えを示す。

同本部が現状抱えている課題としては、技術者や労働力の不足、輸送能力の低下を挙げる。人材不足の解消は、中期経営計画の柱の1つである「生産性の改革」を実現するために不可欠な課題だ。

「若い人に入ってきてもらえるよう、ESG（環境・社

会・企業統治）や安全で快適な労働環境の提供に取り組み、男女問わず関心や魅力を感じてもらえる会社となることが必要だ」と指摘し、週休2日の確保や労働時間の削減、DX（デジタルトランスフォーメーション）による業務の自動化・機械化など働き方改革の取り組みも重視する。新卒採用だけでなく、中途採用も積極的に推し進めていく姿勢だ。

「人材不足は当社だけでなく協力会社においても課題となっており、ダンプの輸送力も低下している。そうした状況を踏まえ、製造ラインのデジタル化で省力化・省人化を推進していかねければならぬ。その中で、JV工場を含めた既存の施設の見直しやM&A（企業の合併・買収）などの手段も選択肢に入れた工場の再編などを迅速に進めていく必要がある。また、ESGに配慮した工場の設備更新も段階的に進めなければなら

ない」と語る。もう1つの重要課題である「新たな収益基盤の確立」では、全天候型高耐久常温合材「マイルドパッチ」を始めとした市場ニーズに合致した維持修繕資材の開発に加えて、「現状の建設業や製品製造業というビジネスモデル以外の新規事業も会社方針に從って展開する」考え。

PPPやPFIといったコンセッション事業では「全国にヒト、重機などのモノ、土地を備えた合材事業の拠点を持つ」という優位性を生かして受注につなげたい」と強調する。

1981年3月西南学院大学法学部卒業、同年4月前田道路入社。北関東支店や東京支店の製品部長を務めた後、2016年4月に製品事業本部製品部長に就任。17年6月執行役員製品事業本部製品部長、18年10月執行役員関西支店長、20年4月常務執行役員関西支店長を経て、4月から現職。佐賀県出身。58年3月30日生まれ、63歳。

